



2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月14日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社
 コード番号 5337 URL <https://www.danto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 加藤 友彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 前山 達史 TEL 06-4795-5000
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	6,143	5.2	485		484		292	
2018年12月期	5,837	6.5	373		371		150	

(注) 包括利益 2019年12月期 112百万円 (%) 2018年12月期 579百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	9.87		3.0	3.6	7.9
2018年12月期	5.07		1.5	2.6	6.4

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 百万円 2018年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	13,267	9,994	72.7	325.18
2018年12月期	13,745	10,109	71.1	329.31

(参考) 自己資本 2019年12月期 9,646百万円 2018年12月期 9,769百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	342	426	391	918
2018年12月期	251	383	27	1,222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		0.00		0.00	0.00			
2019年12月期		0.00		0.00	0.00			
2020年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	2.3	170		150		180		6.07
通期	5,700	7.2	250		200		270		9.10

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	30,000,000 株	2018年12月期	30,000,000 株
期末自己株式数	2019年12月期	334,369 株	2018年12月期	334,301 株
期中平均株式数	2019年12月期	29,665,661 株	2018年12月期	29,665,992 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	366	3.8	36		25		144	34.0
2018年12月期	381	4.9	92		75		219	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	4.87	
2018年12月期	7.38	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年12月期	12,165		10,713		88.1		361.13	
2018年12月期	11,845		10,437		88.1		351.83	

(参考) 自己資本 2019年12月期 10,713百万円 2018年12月期 10,437百万円

2. 2020年12月期の個別業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	150	16.3	70		70		2.36
通期	250	31.8	170		170		5.73

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2 -
(1) 当期の経営成績の概況	2 -
(2) 当期の財政状態の概況	2 -
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3 -
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4 -
3. 連結財務諸表及び主な注記	5 -
(1) 連結貸借対照表	5 -
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7 -
(3) 連結株主資本等変動計算書	9 -
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11 -
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13 -
(継続企業の前提に関する注記)	13 -
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13 -
(表示方法の変更)	13 -
(セグメント情報等)	13 -
(1株当たり情報)	16 -
(重要な後発事象)	16 -
4. その他	17 -

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢、所得環境は継続して回復基調であります。消費税率の引き上げによる国内消費の影響に加え、米中貿易摩擦、英国のEU離脱等の海外経済の動向により依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、タイル事業につきましては、引き続き工場の稼働率の向上による原価率の改善、販売体制の強化を図り、タイル乾式工法等の積極提案受注活動を行って参りました。

また、変化する市場に対応するため、商品構成の再構築を行い在庫の圧縮を実施いたしました。

一方、前連結会計年度より本格化した不動産事業につきましては、新規顧客の開拓による事業拡大に努め、順調に収益を計上し、業績に寄与しております。

また、日本の伝統技術や文化が世界的に注目を集めている中、タイルに拘らず新たな素材を開発、販売するため、合同会社 deep l u s を設立いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は61億4千3百万円（前年同期58億3千7百万円）、営業損失4億8千5百万円（前年同期3億7千3百万円）、経常損失4億8千4百万円（前年同期3億7千1百万円）、固定資産売却益1億7千9百万円及び投資有価証券売却益7千9百万円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失2億9千2百万円（前年同期1億5千万円）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用情勢、所得環境は引き続き回復基調で推移するものと予想されますが、海外における経済の不確実性及び消費税率の引き上げの影響等により先行き不透明な状況で推移するものと思われま

す。このような環境下、当社グループは、タイル事業につきましては、販売体制の強化を図り、指定力向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図って参ります。

また、不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努めるとともに、タイル事業への相乗効果を高め、財務体質の向上及び安定した経営基盤の構築を目指して参ります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高57億円、営業損失2億5千万円、経常損失2億円、親会社株主に帰属する当期純損失2億7千万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末において総資産は、現金及び預金が3億4百万円及び有形固定資産が1億4千9百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ4億7千8百万円の減少となりました。

負債につきましては、短期借入金が3億8千7百万円減少したこと等により、3億6千3百万円の減少となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が1億6千7百万円増加しましたが、利益剰余金が2億9千2百万円減少したこと等の結果、1億1千4百万円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失2億2千5百万円に投資有価証券の売却による収入3億6百万円及び有形固定資産の売却による収入2億1千9百万円等が加算されるものの、短期借入金の減少額3億8千7百万円及び法人税等の支払額1億1千万円等があり、前連結会計年度末に比べて3億4百万円減少し、9億1千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、3億4千2百万円となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失2億2千5百万円にたな卸資産の減少額8千1百万円等が加算されるものの、法人税等の支払額1億1千万円及び仕入債務の減少額3千9百万円等が減算されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、4億2千6百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出6千7百万円及び投資有価証券の取得による支出2千3百万円がありましたが、投資有価証券の売却による収入3億6百万円及び有形固定資産の売却による収入2億1千9百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3億9千1百万円となりました。これは、短期借入金の減少額3億8千7百万円及び非支配株主への配当金の支払額2百万円があったこと等によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率(%)	69.8	70.6	71.1	72.7
時価ベースの自己資本比率(%)	37.9	30.0	22.7	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは4億8千5百万円の営業損失及び3億4千2百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、タイル事業につきましては、販売体制の強化を図り、指定力向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図って参ります。

また、不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努め、タイル事業への相乗効果を高めるとともに、遊休不動産の活用も引き続き進めることにより赤字体質からの脱却を目指し、当連結会計年度の営業損失4億8千5百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222	918
受取手形及び売掛金	1,154	1,185
商品及び製品	1,289	1,220
仕掛品	87	72
原材料及び貯蔵品	59	62
未収入金	43	99
その他	25	29
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,883	3,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,944	4,903
減価償却累計額	△4,015	△4,059
建物及び構築物(純額)	929	844
機械装置及び運搬具	3,960	3,880
減価償却累計額	△3,532	△3,524
機械装置及び運搬具(純額)	427	356
工具、器具及び備品	454	443
減価償却累計額	△418	△413
工具、器具及び備品(純額)	36	30
土地	292	291
リース資産	—	16
減価償却累計額	—	△1
リース資産(純額)	—	15
有形固定資産合計	1,686	1,537
無形固定資産		
のれん	110	87
ソフトウエア	138	153
その他	12	12
無形固定資産合計	261	252
投資その他の資産		
投資有価証券	6,740	6,726
長期貸付金	1,000	1,000
繰延税金資産	20	20
その他	199	186
貸倒引当金	△45	△44
投資その他の資産合計	7,914	7,889
固定資産合計	9,862	9,679
資産合計	13,745	13,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	595	555
短期借入金	637	250
リース債務	—	3
未払金	299	310
未払法人税等	58	37
災害損失引当金	270	251
その他	51	72
流動負債合計	1,913	1,480
固定負債		
リース債務	—	11
繰延税金負債	416	468
退職給付に係る負債	400	411
長期預り保証金	887	882
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,722	1,792
負債合計	3,635	3,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	7,439	7,147
自己株式	△104	△104
株主資本合計	8,972	8,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795	963
為替換算調整勘定	0	3
その他の包括利益累計額合計	796	966
非支配株主持分	340	348
純資産合計	10,109	9,994
負債純資産合計	13,745	13,267

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	5,837	6,143
売上原価	4,139	4,365
売上総利益	1,697	1,778
販売費及び一般管理費	2,070	2,264
営業損失(△)	△373	△485
営業外収益		
受取利息	52	47
仕入割引	14	16
デリバティブ利益	3	0
貸倒引当金戻入額	3	0
その他	10	7
営業外収益合計	84	72
営業外費用		
支払利息	8	7
売上割引	6	6
為替差損	36	29
固定資産除却損等	13	4
租税公課	12	11
減価償却費	1	0
支払補償金	—	9
その他	4	1
営業外費用合計	82	70
経常損失(△)	△371	△484
特別利益		
固定資産売却益	—	179
投資有価証券売却益	312	79
特別利益合計	312	258
特別損失		
固定資産除却損等	3	—
投資有価証券売却損	9	—
割増退職金	1	—
特別損失合計	14	—
税金等調整前当期純損失(△)	△73	△225
法人税、住民税及び事業税	71	59
法人税等調整額	0	△2
法人税等合計	71	57
当期純損失(△)	△144	△283
非支配株主に帰属する当期純利益	5	9
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△150	△292

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純損失(△)	△144	△283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△436	168
為替換算調整勘定	1	2
その他の包括利益合計	△434	171
包括利益	△579	△112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△583	△122
非支配株主に係る包括利益	3	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,635	1	7,590	△104	9,123
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△150		△150
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△150	△0	△150
当期末残高	1,635	1	7,439	△104	8,972

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,230	△1	1,229	339	10,692
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△150
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△434	1	△433	1	△431
当期変動額合計	△434	1	△433	1	△582
当期末残高	795	0	796	340	10,109

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,635	1	7,439	△104	8,972
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△292		△292
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△292	△0	△292
当期末残高	1,635	1	7,147	△104	8,679

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	795	0	796	340	10,109
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△292
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167	2	170	7	177
当期変動額合計	167	2	170	7	△114
当期末残高	963	3	966	348	9,994

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△73	△225
減価償却費	210	188
固定資産売却益	△0	△180
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1	1
投資有価証券売却益	△312	△79
投資有価証券売却損	9	—
のれん償却額	7	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26	10
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△19	△19
受取利息及び受取配当金	△52	△48
支払利息	8	7
為替差損益 (△は益)	36	29
デリバティブ損益 (△は益)	△3	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	183	△30
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△157	81
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20	△39
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23	17
預り保証金の増減額 (△は減少)	△22	△5
その他	59	△4
小計	△213	△272
利息及び配当金の受取額	53	48
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△82	△110
営業活動によるキャッシュ・フロー	△251	△342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△214	△67
有形固定資産の売却による収入	4	219
無形固定資産の取得による支出	△117	△10
投資有価証券の取得による支出	△527	△23
投資有価証券の売却による収入	792	306
投資有価証券の清算による収入	—	0
デリバティブ取引による収入	3	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△324	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△383	426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△25	△387
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27	△391
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△655	△304
現金及び現金同等物の期首残高	1,878	1,222
現金及び現金同等物の期末残高	1,222	918

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度において新たに設立した合同会社 d e e p l u s を連結の範囲に含めております。
これにより、連結子会社は6社となりました。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が0百万円減少しており、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が0百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業単位ごとに、経営戦略を立案・決定しており、事業活動を展開する単位として「建設用陶磁器等事業」と「不動産事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントであります「建設用陶磁器等事業」では建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工を行っており、「不動産事業」は不動産アセット・マネジメント及び投資アドバイザー業務及びその他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,250	586	5,837	—	5,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	89	89	△89	—
計	5,250	676	5,927	△89	5,837
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△755	385	△370	△2	△373
セグメント資産	12,407	1,337	13,745	—	13,745
その他の項目					
減価償却費	175	35	210	—	210
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	215	19	235	—	235

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円はセグメント間取引消去であります。

2. 「不動産事業」セグメントにおいて、タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社の全株式等を取得し連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度において、のれんが1億1千万円増加しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,152	991	6,143	—	6,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	120	120	△120	—
計	5,152	1,112	6,264	△120	6,143
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△816	332	△483	△2	△485
セグメント資産	11,856	1,410	13,267	—	13,267
その他の項目					
減価償却費	152	36	188	—	188
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91	1	92	—	92

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円はセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	建設用陶磁器等事業	不動産事業	計
当期償却額	—	7	7
当期末残高	—	110	110

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	建設用陶磁器等事業	不動産事業	計
当期償却額	—	23	23
当期末残高	—	87	87

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	当連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
1株当たり純資産額 329円31銭 1株当たり当期純損失 5円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 325円18銭 1株当たり当期純損失 9円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	当連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	10,109	9,994
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,769	9,646
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	340	348
普通株式の発行済株式数(株)	30,000,000	30,000,000
普通株式の自己株式数(株)	334,301	334,369
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,665,699	29,665,631

2. 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	当連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△150	△292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△150	△292
普通株式の期中平均株式数(株)	29,665,992	29,665,661

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 吉田 薫 (現 (株)Danto Tile 代表取締役社長)

(注) 2020年3月27日開催予定の当社第192回定時株主総会において正式決定される予定であります。